

昭和二十九年十一月

国内経済概観

一、概況

二、生産、在庫

鉱工業生産は電力事情の悪化、稼働日数の減少に拘らず横這い——生産者在庫は引続き減少せるも、ようやく下げ足鈍化

三、貿易、外国為替収支

輸出市況依然活潑——輸入は引き続き低調ながら一部に買付増加の兆——特需受注及び軍閥係受取は愈々低調——外国為替収支は貿易収支の好調に大幅受超——英ポンド資金の直先綜合持高の売持禁止解除——英ポンド裁定相場の改訂——輸出入リンク原綿買付資金割当抑制措置——日・タイ貿易会談

四、商況、物価

大勢横這いながら鋼材のみ一段と堅調、繊維は反撥後再び軟落——小売市況は伸縮み商況——国内輸送は凡調ながら外航市況著しく強調化——各物価指数は騰落区々ながら実勢は概ね横這い——株式市況は低迷閑散——企業の九月期決算状況

五、財政

政府資金は供米代金及び外為を主因に大幅払超

六、金融、通貨

貸出や、上向き気味ながら財政払超に支えられた預金著増に全国銀行金繰り緩和——農中金繰り一段と寛ぐ——相互銀行相互保障制度の創設——米作地帯を中心に現金需要稍々強調

国内経済調査(下) 昭和二十九年十一月

一、概況

十一月中の一般財政資金の対民間収支戻は、七三六億円の大幅撒超を記録した。供米代金、地方交付税交付金等を中心に支払が増嵩したためであるが、その反面においてかねてデフレ浸透を映じて頭打ち傾向を示していた税収が僅かながらはじめて前年同月を下廻るに至つたのが注目を惹いた。このような一般財政資金の大幅払超に加えて、国際収支の好調持続を映じた外為会計の払超(一六八億円)があり、総財政資金の対民間収支戻は九〇四億円の撒超と、前年同月の撒超を三四九億円も上廻つた。

右のごとき財政資金の大幅の支払超過に支えられ金融市場は著しい寛ぎをみせた。預金は極めて好調な伸び足を示し、全国銀行の場合、実質七五九億円の著増を記録した。前年同月の四六四億円に比し格段の好調であるが、これについては、外為会計の対民間収支が国際収支好転の結果差引二七〇億円の払超増となつたことが最も大きく響いている。供米代金、地方交付税交付金の支払進捗に恵まれた地銀ばかりでなく、大銀行の預金も極めて順調に伸びているのも、右の事情を映じたものに外ならない。一方全国銀行の貸出は、二七九億円にとどまつた。尤もこれには前月末日が休日であつたため商手決済が当月に繰り越されたという特殊事情があつたとみられるので、これを調整してみれば、実勢としては三百五、六十億円の増加と推定される。これは前年同月の四二二億円よりかなり低いが、前月の実勢に比べてはかなりの増加で、そこにはやや貸出緩和の気構えが窺われないでもない。しかし預金との関係では引続き引締め態度がつけられていることは疑なく、そのため金融市場は著しく寛ぎ、本行の信用も、農中に対する手形の売オペレーション及び外為貸の回収を含め七六八億円の収縮を示した。

翻つて実体経済面の動きをみると、これは強含み横這いの一語に尽きる推移であつた。鉱工業生産は、経審速報によれば前月比〇・四%の微減となつたが、当月中の電力事情の悪化、稼働日数の減少などを考慮すればむしろ底固い推移であり、一方生産者在庫も通産省調によれば二・六%の続減を示した。八月以来の減少率に比すればやや小幅であるが、先ず順調な足取りといつてよい。卸売物価は生産財が〇・六%、消費財が一・二%の騰貴を示し、総合では〇・九%の騰貴と

なつた。消費者物価は逆に二%の大幅低落を示したが、それは出廻り期に入つた生鮮食品の大幅値下りによるもので、これを除いた物価は、電気料金改訂の影響もあり却つて上昇している。百貨店売上高、都市消費水準等に窺われる消費需要は大体横這い、輸出も信用状態ベースでみれば前月と略々同水準を保つており、經濟動向の基調は強含み横這いと達視して差支ない。

海外市況の好転を映じた輸出の好調を支柱として、最近經濟活動がやや持直してきたことは、前号にも既に指摘したところであるが、前月来大幅の一般財政資金の払超という強材料が加つたに拘らず、經濟指標の動きがこの程度の推移にとどまつたことは、投資、消費等に対する一般の態度が一年有余のデフレ政策の結果かなり堅実になつてきていることを示すものと認めてよいかも知れない。事実市況が明らかに上昇を示しているのは、特に輸出の好調な鉄鋼のみで、その他の商品にあつては下支えの域を多く出ていない。しかしながら、最近の外航運賃市況の急上昇や海外金属相場の堅調等に窺われるような海外景況の上昇は単に輸出の好調というプラスの効果のみならず、やがては輸入原材料の騰貴によるコスト上昇というマイナスの影響をも齎すべく、それが輸出入両面を通して全般的に国内物価を騰貴させることとなる可能性も充分これを予測して置く必要がある。その場合金融引締め政策は、この一年有余の間にはなかつた新たな課題を担わせられることとなるわけで、これに如何に対処すべきかは今から充分検討して置くに値する問題であらう。

二、生産、在庫

(一) 鉱工業生産は電力事情の悪化、稼働日数の減少に拘らず横這い)

經濟審議庁作成指数(昭和九一十一年平均基準、昭和二十五年附加価値ウエイト)によれば、十一月の鉱工業生産は一六六・八(前月一六七・四)と略々前月並みに推移し、公益事業も、電力が異常渇水による出水率低下(月中平均八七・四%)のため前月比四%減を示したに拘らず、ガスが需要期入りで六%増となつたため、二三四・五と前月(二三八・七)比微減にとどまり、両指数を綜合した産業活動指数も一七三・三(前月一七四・二)と略々前月と保合つた。

当月の鉱工業生産状況を業種別に概観すれば次の通りである。

- (1) 鉱業 金属鉱物、非金属鉱物、原油等は減産したが、主力の石炭が三、六七千トンと前月比〇・四%の微増を示したため鉱業全体としては、一一八・一と殆ど前月(一一八・六)並みの生産を維持した。
- (2) 製造工業 稼働日数の減少、電力事情の悪化等のため印刷、窯業、金属工業等が減産を示したが、他方食品、紡織工業等が増産し、全体としては一七二・五と略々前月(一七四・三)並みの水準を維持した。製造業を業種別にみれば以下の通りである。
 - (イ) 金属工業 稼働日数の減少を主因に銑鉄、鋼塊、鋼材等鉄鋼製品がいずれも減産(前月比三・七%減)、非鉄金属も右に加えて電力事情の悪化があり、銅、鉛、亜鉛等地金を中心に前月比三・八%減を示した。一方金属製品も亜鉛鉄板、釘、鉄構物等軒並み減産(前月比七・七%減)を示したので、金属工業全体としては前月比四・七%減と前年同月水準を七・四%下廻つた。
 - (ロ) 機械工業 内燃機関、農業機械、鉱山機械、通信機械等の著しい減産があつたが、第十次造船や輸出船の着工により造船が急増したほか、鉄道車輛、重電機器、運搬、製紙、工作等の諸機械が大幅増産を示したため、全体としては前月比一・九%増と四月以来の減産基調を革め、僅かながら上向きに転じた。
 - (ハ) 窯業においては、主力のセメントが大手筋の冷修入りに前月比一六%減を示し、コンクリート製品もまた三%減を示したため、板硝子、陶磁器、耐火煉瓦等の横這いにも拘らず全体としては前月比六・三%減となつた。
 - (ニ) 化学工業は、先ず不需要期入りの化学肥料が硫酸、過燐酸石灰、石灰窒素と揃つて大幅の減産(前月比一〇%減)を示し、また化繊も一・六%の減産を示したが、他方ベンゾール、染料等の有機薬品が増産したため、全体としては前月比〇・四%減にとどまり、前年同月水準を二三%上廻る高水準を維持した。
 - (ホ) 紡織工業 輸出の好調と内需最盛期入りに糸、織物とも増産し、昨年十二月の水準を超え戦後最高の生産実績を挙げた。すなわち、原糸部門は綿糸(前月比三%増)毛糸(同六%増)の上伸を主因に前月比二・六%増、また織物

部門でも綿、スフ、人絹、絹など戦後最高を記録、毛、麻織物もこれに近い水準を示した。この結果紡織工業全体としては前月比二・八%増となったが、これは前年同期を三・八%上廻る高水準である。

(ハ) ゴム・皮革 皮革及び自動車タイヤ・チューブは年末需要と補充需要に支えられて増産したがゴム靴、ゴムベルトが需要期外れで減産したため全体としては前月比一・二%の減少となった。

(イ) 食品工業 需要期を迎えた清酒、合成酒、砂糖、醬油等の増産を主因に前月比四・一%増を示した。

このように当月の鉱工業生産は全体としてみれば、略々前月並みの水準を維持するにとどまつたが、この間稼働日数の減少、電力事情の悪化という減産要因があつたことを考慮すれば、生産の実勢は輸出の好調と内需の季節的な増大に支えられて引続き上昇傾向にあるものと判断される。前月比減産を示した金属工業、窯業、印刷製本等も特に基調的に弱いとは認められず、これまでデフレの影響を最も大きく受けてきた機械工業でさえ前月を底として上向き傾向に転じていることは生産の基調がかなり底固くなつてきたことを示すものとして注目される。

(生産者在庫は引続き減少せるも、ようやく下げ足鈍化)

次に主要商品について十一月中の生産者の在庫の動きをみると、概ね次の通りである。

(1) 金属製品では、先ず鉄鋼が減産旁々輸出の好調持続を映じて銑鉄、鋼塊、鋼材揃つて減少した。このうち銑鉄の在庫減は四月以降久方振りのことである。

非鉄金属も市況不振ながら減産や出血輸出の船積(鋼)により減少を示し、金属製品全体としては前月末比三%近い減少となった。

(2) 化学製品においては、化学肥料が生産の減少にも拘らず不要期のため在庫増大を来したほか苛性ソーダ、ソーダ灰、石鹼等も僅かながら増加、この間在庫の減少をみたものは市況活潑の有機薬品程度にすぎず、全体の在庫水準は前月末より約三%増加した。

(3) 繊維製品においては、輸出好調のスフ、スフ糸と春物製織期を迎えた毛糸が前月末比二割内外の減少をみせた。しかしその他は綿糸、麻糸、綿、人絹、麻

の各織物とも略々横這いに推移、人絹糸、スフ、絹、毛の各織物は増加を示した。かくて全体としては前月末比約五%の減少となったが、原糸部門の減少に反して織物部門の増大が対照的で、これが市況の大きな圧迫要因となつてい

る。

(4) その他の商品においては、石炭が需要期にも拘らず依然需要振わず、相変らずの過剰貯炭に苦しんでいるほか、セメント、ゴム製品等が生産減にも拘らず在庫の増大を示し、注目を惹いている。紙パルプ、板硝子、皮革製品等の在庫は季節的需要により減少を示した。

以上のごとく業種により在庫の増減は区々であつたが、通産省調、生産者在庫指数によれば、当月末の生産者在庫は全体として前月末比二・六%の減少となつている。これは八月以降の平均減少率四・五%に比べかなり小幅であり、生産縮小旁々輸出の好調、内需の擡頭による出荷増大を映じて八月以来順調に減少傾向を辿つてきた工場在庫が生産の回復(八月一五六・四より十一月は六・七%増)とともに漸く下げ渋りの様相を呈してきたことを示すものと判断される。

三、貿易、外国為替収支

(輸出市況依然活潑)

当月の輸出実績は、繊維、金属等の船積一服を映じて一四〇百万弗(速報)と、前月(一六一百万弗)より約二〇百万弗減少したものの、依然七一九月のベース(月平均一四〇百万弗)を維持、先ず先ず順調な推移を示している。

一方輸出信用状接受高も前月好調の後を承け三勘定ともやや伸び悩みの模様ながら、月中一四五百万弗と、前月(一四六百万弗)並み水準を維持した。品目別に見れば繊維、木材、化学製品並びに非鉄製品等が一服の反面、アルゼンチン向並びにF.O.A資金による印度向鉄鋼の大口成約、砂糖リンクによる船舶の成約進捗等を主因に金属、機械が前月を上廻る好調を示し、又西独向鯨油を中心とする油脂製品の出長が目立っている。なお主要商品輸出成約高も全般的に高水準にあるが、就中綿製品及び機械(船舶)が異常な伸長を見せているのが注目される。この中船舶については、海運市況の好調旁々世界的に新造船需要が活潑化していること、わが国の船価が砂糖補償リンクに支えられて割安であること等の事情を反

映したものであるが、特に当月は右の砂糖補償リンク措置が今後廃止せられると
 いうので、輸出許可申請が集中したことが大きくひびいている。同様に綿製品に
 ついても後述する輸出リンク原綿割当方式制限措置に関連して右措置実施の直前

輸出実績を稼ぐための偽装契約報告がかなり増大しているという特殊事情が潜
 んでいると見られている。

輸出信用状地域別接受高

(単位 千ドル)

年 月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
二十八年度上期(月平均)	二九、三七五	三三・三	二六、四一〇	二九・一	三五、〇三八	三八・六	九〇、八二二	一〇〇
下期(シ)	二九、一一九	二七・一	二九、七〇七	二七・七	四八、五六二	四五・二	一〇七、三八八	一〇〇
二十九年 四一六(シ)	三四、九一三	三三・一	三六、八〇三	三三・八	三七、一五九	三四・一	一〇八、八七五	一〇〇
七月	三七、八四三	二九・二	四六、九三三	三六・二	四四、九六一	三四・六	一二九、七三七	一〇〇
八月	三四、七五九	二八・八	四三、九一六	三六・四	四二、〇五六	三四・八	一二〇、七三一	一〇〇
九月	四二、〇七三	三一・三	五〇、二九九	三七・四	四二、一六九	三一・三	一三四、五四一	一〇〇
七一九(月平均)	三八、二二五	二九・八	四七、〇四九	三六・七	四三、〇六二	三三・五	一二八、三三六	一〇〇
二十九年度上期(シ)	三六、五六九	三〇・八	四一、九二六	三五・三	四〇、一一一	三三・八	一一八、六〇六	一〇〇
十月	四二、一九三	二八・八	五七、六五六	三九・四	四六、四三三	三一・七	一四六、二八二	一〇〇
十一月	四三、九九〇	三〇・三	五四、七二四	三七・七	四六、二九八	三一・九	一四五、〇一二	一〇〇

主要品目の輸出成約高

(単位 百万ドル)

品 名	二十八年		二十九年		七 月		八 月		九 月		十 月		十一 月	
	(月平均)													
綿 製 品	二五・一	三二・九	三五・〇	三三・二	二〇・八	一九・六	二四・〇	二一・四	三一・一	五五・七				
化学纖維製品	一一・八	一一・六	一七・二	一七・三	一五・三	一一・一	一三・四	一三・六	一六・〇	一五・八				
鉄 鋼 製 品	一一・四	九・五	一六・六	一一・八	二〇・二	二二・三	一七・四	一九・九	三〇・一	二二・五				
機 械	一四・九	一五・一	二五・〇	二一・八	一六・七	一二・六	三六・二	二一・九	二七・七	五八・四				
セ メ ン ト	一・四	〇・九	一・二	一・六	三・二	一・八	一・二	二・〇	二・三	一・七				
合 計	六五・六	六一・〇	九五・〇	八六・七	七六・一	六八・四	九二・二	七八・八	一〇七・二	一五四・一				

(備考) 通商産業省調

(輸入は引き続き低調ながら一部に買付増加の兆)

当月中の輸入実績は一五〇百万弗(速報)と前月(一六五百万弗)並びに本年七一

九月ベース(二六七百万弗)を一割方下廻る低調裡に推移した。これは鉄鋼原料、
 カリ塩類、麦類、大豆等一部品目の入着好調にも拘らず、依然米、砂糖等食糧品

の入着が不調に終つたこと、前月やや進捗を見た繊維原料の入着が一服したと、機械その他雑輸入品が減少したことなどによるものである。一方当月の輸入信用状開設高も九九百万弗と一億ドルの大体を割る縮小ぶりである。(前月比三〇百万弗減、うち弗二五百万弗減、磅五百万弗減)、二十六年十月以来の最低を記録した。これを品目別に見れば米の買付皆無を首め、麦類、原綿、原毛、生ゴム、原油等軒並み減少を見せ、僅かに砂糖(濠州及び台湾)とうもろこし(米国及びタイ)等にやや活潑な動きがみられたに過ぎない。決済通貨別にみれば食糧及び繊維原料の不振を映じて弗及び磅決済分の減少が著しい。

なおここ数カ月の主要品目別輸入状況(信用状ベース)をふり返つてみると、次表のとおり先ず本年下期予算による買付方針が決らないため米が大幅の減少を示し、次いで繊維原料はじめ工業原料が全般に亘つて顕著な減少傾向を見せているのが注目されるが、この間総輸入額の三割強を占める雑品目が本年度上期中の著減傾向から最近再び増勢を見せ、総輸入額に対する比重を高めつつあることが注目される。

翻つて本年及び下期外貨予算の実施状況を上期と比較してみるに、米の未公表

主要品目別輸入信用状開設状況

品名	二十八年(月平均)		二十九年(月平均)		七一九(月平均)		十月		十一月	
	二十八年(月平均)	二十九年(月平均)	二十九年(月平均)	二十九年(月平均)	七一九(月平均)	十月	十一月	十月	十一月	
米	二二・一	一六・七	一七・五	九・二	九・二	〇・〇六	四・一	〇	〇	
小麦	九・〇	一七・五	三・三	〇・二	八・二	一〇・二〇	一・七	一・七	一・七	
大麦	二・九	一七・五	三・三	〇・二	八・二	三・四〇	一・七	一・七	一・七	
砂糖	六・九	八・〇	八・〇	九・二	九・二	四・三〇	九・〇	九・〇	九・〇	
大豆	四・二	三・九	三・九	二・三	二・三	八・〇〇	二・五	二・五	二・五	
原綿	三三・四	三・四	二五・八	二・三	二・三	二九・二〇	一・八	一・八	一・八	
原毛	一四・七	一・一	一・一	八・八	八・八	一〇・七〇	八・一	八・一	八・一	
パルプ	一・七	一・四	一・四	〇・九	〇・九	〇・六〇	〇・九	〇・九	〇・九	
ゴム	三・六	一・九	一・九	三・二	三・二	五・〇〇	三・二	三・二	三・二	
油皮	二・四	〇・八	〇・八	一・〇	一・〇	一・五〇	一・一	一・一	一・一	
原皮	四・一	三・四	三・四	三・五	三・五	三・一〇	一・九	一・九	一・九	

もあつて公表及び使用額とも前期(本年五月末現在)を下廻つてはいるが、自動承認制品目の予算使用率のみは逆に上期を上廻つてはいる。かかる自動承認制品目の買付旺盛は前述信用状面に現われた雑品目の輸入増勢に符節を合わす動きであり、最近の輸入原材料在庫の窮屈化、輸入物価並びに国内市況の底入れ傾向とも関連して、今後の輸入需要の動向は当面最も注視を要するところであらう。

十一月末現在二十九年下期外貨予算実施状況

項目	総予算	内自動承認制
予算額 (A)	一、〇九〇 (一、一〇〇)	一四二 (一四二)
公表額 (B)	五二八 (五九七)	一二一 (一二六)
確認額 (C)	二二三 (二六三)	四七 (二八)
公表率 (B/A)	四八・五%	五四・三%
確認率 (C/A)	一九・五%	二三・九%

(註) 括弧内前期、単位百万弗

(単位 百万ドル)

年 月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
二十八年度上期(月平均)	七一、三六〇	四四・四	四四、四四六	二七・七	四四、八七五	二七・九	一六〇、六八一	一〇・五
シ 下期(シ)	一一、八六七	五六・二	四一、九五二	二一・一	四五、〇六五	二二・七	一九八、八八三	一〇・〇
二十九年度上期(シ)	八〇、五六一	五三・七	三三、八九八	二一・九	三六、四二五	二四・三	一四九、八八四	一〇・〇
七月	五四、九〇三	四五・三	二四、三一二	二〇・一	四一、九八〇	三四・六	一一一、一九五	一〇・〇
八月	五六、一七〇	四四・五	二四、五三〇	一九・五	四五、四一八	三四・〇	一二六、一一八	一〇・〇
九月	四七、一五一	四六・八	二〇、三一一	二〇・一	三三、三六四	三三・一	一〇〇、八二八	一〇・〇
七・九(月平均)	五二、七四一	四五・四	二二、〇五二	一九・九	四〇、二五三	三四・七	一一六、〇四七	一〇・〇
二十九年度上期(シ)	六六、六五一	五〇・一	二七、九七五	二一・〇	三八、三三九	二八・八	一三二、九六五	一〇・〇
十月	七六、一七七	五八・八	三三、七八九	二五・三	二〇、四九九	一五・八	一二九、四六五	一〇・〇
十一月	五〇、五二二	五〇・八	二七、六九七	二七・九	二一、一四二	二一・三	九九、三六一	一〇・〇
合 計	一七九・八		一四九・九		一一六・〇		九・九・四	
燐 鉍 石	〇・九		〇・七		〇・七		〇・五	
鉄 鉍 石	三・七		三・四		三・五		二・〇	
屑 鉄	五・四		二・五		一・四		三・〇	
石 炭	五・〇		三・八		四・六		三・六	
其 他	六一・八		三七・四		三三・五		三九・九	
合 計	一七九・八		一四九・九		一一六・〇		九・九・四	

輸入信用状地域別開設高

(単位 千ドル)

年 月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
二十八年度上期(月平均)	七一、三六〇	四四・四	四四、四四六	二七・七	四四、八七五	二七・九	一六〇、六八一	一〇・〇
シ 下期(シ)	一一、八六七	五六・二	四一、九五二	二一・一	四五、〇六五	二二・七	一九八、八八三	一〇・〇
二十九年度上期(シ)	八〇、五六一	五三・七	三三、八九八	二一・九	三六、四二五	二四・三	一四九、八八四	一〇・〇
七月	五四、九〇三	四五・三	二四、三一二	二〇・一	四一、九八〇	三四・六	一一一、一九五	一〇・〇
八月	五六、一七〇	四四・五	二四、五三〇	一九・五	四五、四一八	三四・〇	一二六、一一八	一〇・〇
九月	四七、一五一	四六・八	二〇、三一一	二〇・一	三三、三六四	三三・一	一〇〇、八二八	一〇・〇
七・九(月平均)	五二、七四一	四五・四	二二、〇五二	一九・九	四〇、二五三	三四・七	一一六、〇四七	一〇・〇
二十九年度上期(シ)	六六、六五一	五〇・一	二七、九七五	二一・〇	三八、三三九	二八・八	一三二、九六五	一〇・〇
十月	七六、一七七	五八・八	三三、七八九	二五・三	二〇、四九九	一五・八	一二九、四六五	一〇・〇
十一月	五〇、五二二	五〇・八	二七、六九七	二七・九	二一、一四二	二一・三	九九、三六一	一〇・〇

(特需受注及び軍関係受取は愈々低調)

当月中の特需契約高は総額五・四百万弗(物資三・三百万弗、サーヴィス二百万弗)と前月を二・二百万弗下廻り、再び九月の五百万弗台に戻した。内円ベース契約は五〇千弗と引き続き不調。物資、サーヴィス別にみると、物資受注額は八月を底(一・六百万弗)として爾後逐月増加傾向を示しているものゝ、その内容は石炭、食糧、金属製品、生ゴム等駐在部隊の経常的需品に止まり大口契約の見べきものがない。またサーヴィス関係は建設、輸送関係を中心に前月を二・四百万弗下廻る大幅減となっている。

一方当月中の軍関係外貨受取高は四五百万弗と前月より七百万弗減少した。これは昨今の特需契約不振を映じた合衆国軍預金に対する振込額の減少が主因で、この外FOA資金による肥料代受入、在日外銀に対する円セール等各費目とも減少を見せている。

以上の如く、最近の特需収支は本邦内駐在部隊の縮小と米軍予算削減により減少傾向を辿っているが、期待されるFOA資金その他域外買付分についても例えはFOA資金による肥料買付に期待される韓国については同国政府の日貨排斥方針に妨げられ、更に一般的にも米本国業者及び西欧諸国業者との競合関係は愈々

激化の傾向にある等先行悲観的見透しが濃化している。

(外国為替収支は貿易収支の好調に大幅受超)

当月の外国為替収入は輸出並びに軍閥係受取の減少から総額一九三百万弗と前月比一七百万弗の減少を示したが、一方支払額も輸入減少により一四七百万弗と前月比一〇百万弗を減少したので、差引収支戻は四六百万弗の受超となった。前月の受超額五三百万弗に比すれば若干の減少ではあるが、依然極めて好調な推移と云える。

決済通貨別にみれば以下の通りである。

(イ) 弗決済 食糧、金属製品(電線)等の輸出好調と主食、原綿、石炭等の輸入減に貿易収支戻は逆調一九百万弗とやや改善(前月逆調二三百万弗)を見たものの、軍閥係受取が八百万弗の著減を見た結果総収支戻は受超一五百万弗と前月比五百万弗の減少となった。

十一月中外国為替収支

(単位 百万ドル)

	受				支				差引受払(△)超			
	合計	弗	磅	O/A	合計	弗	磅	O/A	合計	弗	磅	O/A
貿易	一三九	四八	四九	四二	一二七	六七	二四	三六	一二	△一九	二五	六
貿易	五四	四九	三	二	二〇	一五	四	一	三四	三四	△	一
内軍	四五	四三	二	二	一四七	八二	二八	三七	四五	四三	二	二
合計	一九三	九七	五二	四四	一四七	八二	二八	三七	四六	一五	二四	七
年初来累計	二、〇八〇	一、〇八三	四七七	五二〇	二、〇六四	一、二〇九	三九〇	四六五	一六	△一二六	八七	五五
四月以降累計	一、五六〇	八三六	三七七	三三三	一、三八二	八一〇	二五七	三一五	一七八	二六	一一四	三八

(註) 軍閥係受取には在日フランス軍需品買付ミッションの支払分を含む。

(英ポンド資金の直先総合持高の売持禁止解除)

外国為替公認銀行の英ポンド保有が認められることとなった当時は、ポンドの切下げ懸念もあつて外国為替公認銀行の大蔵大臣への売予約が集中し、延いては政府に不当の損失を及ぼす惧れがあつたので、英ポンド資金について直物及び先物を綜合した外国為替持高の売持を禁止していた。しかし、最近においてはポ

なお当月から実施に入つた弗ユーザンスの利用状況を見るに、月末現在の信

用状残高四、〇九五千弗、同手形引受残高一、三六〇千弗と意外に不振であるが、これが原因としては全般的に外国為替銀行とコルレス先との交渉に手間取っていることの外、鉄鋼メーカーの輸入手控え態度(在庫増による鉄鉱石買付繰延べ、輸入屑鉄の割高等)などが挙げられている。

(ロ) 磅決済 輸出面では食糧品(魚罐詰)、織維品等の減少を見たのに対し、輸入面は前月と保合に終つたため、総収支戻は受超二四百万弗と前月比七百万弗減少。

(ハ) オープン勘定 輸出面では金属製品の減少に対し、輸入面では主食、織維原料、カリ塩等の減少が大きく、総収支戻では受超七百万弗と前月より二百万弗の受超減となった。

ド相場は一応安定傾向にあるものとみられ、且右措置は外国為替公認銀行の為替操作に少なからぬ不便を与える結果ともなつていたので、十一月十七日以降これが解除されることとなった。

(英ポンド裁定相場の改訂)

政府は最近における対米英ポンド為替相場の軟化状況に鑑み、英ポンドの裁定

相場を一英ポンドにつき一、〇〇六円二〇銭に変更(一英磅二弗七〇仙二分の一を以て裁定)、十一月二十六日から実施した。

右に伴い英ポンド売買相場も夫々一円八〇銭方引下げられた。

(輸出リンク原綿買付資金割当抑制措置)

本年度上半期中のわが国綿布の輸出量は月平均一億平方碼(二十八年度月平均八八百万平方碼)に近く、その後も引きつづき好調を呈しているが、その裏には極端な安値傾向を伴っており、英国はじめ海外から強い批判があり、当面のガツト加入、日英協定の改訂等に悪影響を及ぼす恐れがあるので通商産業省ではこれが対策として「輸出リンク方式による原綿買付資金割当に関する暫定措置」を決定十九日発表した。右措置は輸出リンク綿花割当方式の制限を通じて輸出価格の安定を図り、併せて輸入綿花の過剰消費傾向の是正を図ることを目途としているが、その骨子は左の通りである。

(イ) 本年十二月から明年二月末迄の三カ月間に於ける綿製品(綿糸、綿布、二次製品)輸出リンク原綿割当量(以下リンク枠という)を予め定める。

(ロ) リンク枠は本年四―九月間の紡績業者別輸出実績に応じて割当て、その数量を予め各業者に内示し、右期間内の船積綿製品に対しては内示枠の限度に限り従来通りの輸出リンク原綿割当を行う。

(ハ) 本措置は本年度下期原綿買付用外貨割当に関する暫定措置とし、明年三月以降の取扱いは別途考慮する。

なお本措置によるリンク枠総額は明示されていないが、本年下期リンク割当予定量(四三六千俵)より十一月末迄の輸出実績割当見込額を控除すれば約一五〇千俵前後と推定される。

本措置実施とともにわが国業者には輸出手控え態度もみられるが、それに伴って綿製品輸出価格はかなりの持直し傾向を見つつある。政府当局としては、先行右リンク枠超過分の内需転換による国内価格の下落、延いては自主操短、原綿食延しの効果を期待しつつある模様であるが、他面わが国業界の過剰生産傾向の現状を以てすれば、今後ノーリンクの輸出強行も予想され、結局根本的な生産量の調整なき限り内外価格の安定は期待出来ないとの見方も行われており、これに対

する政府の今後の対策が注目されている。

(日・タイ貿易会談)

わが国とタイ国との間に於ける貿易会談は、過般来現行貿易計画(本年九月から向う一カ年間、輸出入規模六五百万弗)の検討、わが国のタイ米買付問題の協議等を中心に開催中であつたが、結局貿易計画の改訂は行わず、米の買付に関する公文を交換して本月六日終了した。

日本側のタイ米買付量については、努力目標四〇万屯という線がきめられたが、その達成にはかねて問題となつていた病変米問題、品質問題、その他諸条件が満足に解決されることが前提条件とされるので、病変米についてタイ国政府は必要な措置を講ずることとし、これが調査につき日本政府及び日本側調査機関に協力すると共に、公正な対日輸出来検査機構を確立するため日本政府と協議することとされている。

四、商況、物価

(大勢横這いながら鋼材のみ一段と堅調、繊維は反撥後再び軟落)

当月の主要商品市況は、鋼材が生産過剰気味の薄板を除き引続き強調を示したほか、大勢横這いに推移、月初来一斉に反撥した繊維も月央後には再び軟落に転じ、頃来の低迷基調を革めるに到らなかつた。

八月央ばを底として上昇傾向を辿つてきた鉄鋼市況が、当月に入つてから更に続伸をみせたのは、海外市況の堅調を映じ輸出が益々活況に向つていることが主因であるが、内需も造船、土建、一部機械メーカー等の需要が漸増し相場を一段と強めており、メーカーは五月来の減産態勢から十月以降再び増産に再転換している。十一月中の鉄鋼生産は季節的關係もあり、十月より若干減少したものの先行の増産は必至とみられる。

このように鉄鋼市況には基調そのものにもかなり顕著な持直しの様相が見受けられるが、これにひきかえ繊維は生産過剰傾向が常に市況を圧迫、機屋筋の春物手当の増加、輸作成約の予想外の好調等に月初来軒並み反撥久方ぶりに明るさを取戻したものの、月央後原綿輸出リンク制改訂に関する暫定措置の発表をきっかけにもろくも再び一斉に軟化した。

その他の商品では、生ゴムが海外高から、小豆、澱粉等雜穀が産地の売渡りから夫々堅調を示したが大勢としては横這いに推移した。

次に主要商品別に市況の概要を見れば以下の如くである。

(1) 織 維 八月々央を一つの山として爾來低迷商況を辿つてきた織維市況は、更月と共に綿糸、人絹糸、スフ糸、梳毛糸、生糸等一斉に反撥に転じ、織物また原糸に追隨して堅調な足どりをみせた。その原因としては、梳毛糸、スフ糸については機屋筋の春物手当買の活潑化、太番手綿糸については生産の細番手化に伴う品薄、生糸については海外からのイースター物の引合増加等があげられるが、むしろそれを契機として長期に亘る軟調市況のため売り飽き気分にあつた仕手筋の買氣が擡頭し、相場が人氣的に反撥した面が一層強かつたと認められる。つまり地合そのものが強くなつたわけでは決してなかつたわけで、それだけに月央後原綿輸出リンク制改訂に関する暫定措置が発表されるや、それは綿糸布の軟落を喚んだばかりでなく、織維市場全般の人氣を悪化せしめ、一斉反落を結果するに至つた。

なお本措置により既に綿製品の新規輸出契約は殆ど見送りの状況となつてゐるが、何れにしても生産過剩傾向が事毎に市況の好転を阻止している事實は争われないところであり、これを機として先般からの綿糸操短問題も急速に具体化するのではないかとみられている。

(2) 鉄 鋼 薄板が生産過剩傾向からトン当り五〇〇円方軟化したほかは、棒鋼、厚板、形鋼等五〇〇円乃至一、五〇〇円方統騰し、いよいよ堅調な足どりを示している。これは海外鉄鋼市況の好調に伴い、輸出が活況を持続していることが主因であるが、一方、内需面で十次造船、輸出船の外防衛庁の艦艇発注に伴う造船筋の手当買、土建筋、一部機械メーカー筋の買進み等荷動きが漸増してきていることもひびいてゐる。また同時に、高砂鉄工破綻の影響が大口債権者に対する金融筋の梃子入れにより、比較的小範圍に止まり、このため取引警戒人氣が後退し需要筋の買安心をさそつたことも見逃し得ない。このような荷動きの漸増は全国鉄鋼問屋組合の販売高にも窺われるところで、当月のそれは一二、九六〇百万円と前月比七・二%の増加を示している。翻つて、当月中

の輸出成約状況をみると、一九七千トンと引続き好調を示し、印度、アルゼンチン向板類の大口成約のほか、米国、東南アジアをはじめ中近東、アフリカ等かなり遠隔地向に棒鋼、亜鉛鉄板、釘等の小口の成約があり、しかも小口成約が集まつて相当の數量に達している。棒鋼、厚板等の輸出価格が三十一六弗方騰貴しているのも、このような成約の活潑化を映じたもので、大手筋のメーカーのロールは、棒鋼、厚板、線材等については、明年三月まで満腹となつてゐるといわれる。

(3) 非鉄金屬 海外市況の軟調と内需不振を映じて軒並み軟化した。すなわち、電気鋼は西欧諸國、東南ア向けにかなりの輸出が行われたにもかかわらず、内需が予想以上に不振であつたため市中価格は前月比トン当り五千円安となり、山元建値も、来月積より二八〇千円と二〇千円引下げること決定された。鉛は輸入割当削減に伴う品薄懸念から、一部の思惑筋が先高を見越して買つては見たものの、実需がつかず、その上再製業者の輸入鉛約一、〇〇〇トンの着荷もあつて、荷もたれ傾向が強くなり、相場は前月比一〇千円下落した。亜鉛、アルミも電力事情から減産を示しているにもかかわらず、内需低調で相場は三―五千円下押しした。また、錫は海外相場の軟調を映じて追隨安を示した。

(4) 石 炭 炭況は需要期にもかかわらず出荷低調、引続き過剩貯炭に悩まされ、換金ものが後を絶たない。なお、出炭制限については、大手、中小間、或は各企業相互間の利害錯綜のため話合の成立が危ぶまれていたが、現状の儘推移すれば年度末貯炭が五百万トンを超えることは必至とみられるに至つたため、中小炭鉱も大手筋の申入れに同調、ようやく協定が纏るに到つた。この出炭制限は十二月以降明年三月までの出炭ベースを十一月ベースの一割減に抑えんとするもので、これにより下期の出炭は二二、〇三八千トン（制限しない場合に比較して五・八%減）に抑えられ、年度末貯炭は三、九五二千トンに減少する見込である。しかし出炭制限に伴う非能率坑所と過剩人員の処理、出炭減によるコスト上昇、賃銀協定の改訂交渉等幾多の問題が未解決のまま残されているので、炭況の先行は未だ樂觀し難く、現在以上の貯炭増加は阻止されるところでも、石炭業界の危機がこれで峠を越えたとは早計であらう。

(5) 化学肥料 秋肥需要一巡から荷動き凡調、相場も軟化を示した。硫酸は電力料金値上りに伴い最高価格が改訂されることとなったが、右値上りの幅は、十二月七月間の八カ月平均で三円六〇銭と予想(四円二九銭)よりも小額に止まり、したがって強気材料として響かず、不需要期控えの荷動き減から相場は十貫入当たり二円方下押しした。また、過燐酸石灰も需要期外れと来月(春肥当初物) 建値の引下げ見越しから商内閑散、相場は同じく五円安となった。石灰窒素は季節的要因以外に依然として過剰在庫の圧迫が強く、且期待されていた韓国向大量輸出の成約未決定から六貫入当たり十五円方統落した。

(6) 雑穀・砂糖 前月下旬崩落をみせた小豆、濃粉は、更月後下げ止まり、月央後は反騰に転じ、小豆六〇疋一俵当り一、〇五〇円高、濃粉は四五疋当り二八〇円高と一一一二%方騰貴した。これは産地の売渡り、国鉄賜暇闘争に伴う貨車繰り難等による入荷不足が響いたためである。なお大豆も輸入物の市中在庫の減少から微騰した。砂糖は原糖コスト高見越しに加え、一部精製メーカーの原糖手持量の減少、濠州の港湾ストに伴う入荷遅延という特殊の事情もあつて上半月中斤当り二円一〇銭(二%)方の上伸を示したが、その後は実需の不振、メーカー製品在庫量の増加から漸落歩調に転じ、結局月末現場相場は八九円八〇銭と略々前月末の水準まで戻した。

(7) その他 ソーダ類では、苛性ソーダが自主操短による在庫の減少と頃来の値下りによる採算の悪化から漸く下げ一服の恰好となつたが、ソーダ灰は季節的需要期入りにもかかわらず操短の足並みが揃わず統落した。また板硝子は輸出の好調に支えられて底固く保合、木材は内需の低調から弱含みに推移した。生ゴムは海外相場の堅調を映じて統騰、このため自動車のタイヤ・チューブ等につき、生ゴム価格の上昇を理由として値上げの動きが出ているのは注目される。

(小売市況は仲悩み商状)

前月一時的にやゝ好転を示した小売市況は、当月に入り再び低迷、全国百貨店の月中売上高(日本百貨店協会調)は総額一六六億円、前年同月比僅かに一・三%の増加に止まつた。これを前月の実績と比較すると、一・〇%の増加であるが、

前々年同期のそれが一五・七%、前年が一六・五%であつたのに対比すれば仲悩み傾向が濃い。売上げの内容を見ても主力商品たる衣料品の不振が一際目立ち、基調悪化の傾向を歴然と示している。また一般小売店の売上げも茲許願る不調の模様で、繊維製品専門店等では大方昨年より二割程度の売上減を来している様子である。

右のような状況から業界では歳末市況についても一般に弱気の観測が強くなつてはいるが、一方それだけに、商品の仕入についてもかなり慎重な態度を持している。

(国内輸送は凡調ながら外航市況著しく強調化)

当月の国鉄輸送実績は、木材、薪炭、米麦等前月上廻つたものもあつたが、反面、繊維、薬品、セメント等の荷動き不振にて結局通月では一三、四三五千トンと前月を三・三%、前年同月を二・九%下廻り、凡調な推移を示した。一方、海上輸送も内航は、石炭が季節的な荷動き増加を示したものの、運賃市況の好転をもたらずには至らず、これまた極めて凡調に推移した。しかるに外航市況は、秋口以降季節的強調をも混えやゝ堅調を示しつつあつたが、当月に至つて様変りの活況を示し、例えば英国海運会議所調不定期運賃指数は前月比一〇・九%の昂騰を示した。西欧を中心とする荷動きの活潑化の反映であるが、これに伴い日本関係海上運賃も次のごとく目立つた強調振りを呈した。これが今後わが国輸入CIF価格の上昇を招くことは当然であり、その意味で今後の推移は極めて注目を要する。

日本関係海上運賃の推移

(トン当り弗)

	北米太平洋 (小麦)	ハンブ ローズ(石炭)	比島 (木材)	アデン (塩)	キューバ (砂糖)
二十九年八月	七・七五	一一・〇〇	一五・八〇	七・七〇	一六・〇〇
九月	八・〇〇	一一・〇〇	一五・八〇	八・〇五	一六・〇〇
十月	八・七五	一一・〇〇	一八・五〇	八・九〇	一七・〇〇
十一月	九・七五	一二・〇〇	二〇・〇〇	九・五五	一八・〇〇

(各物価指数は騰落区々ながら実勢は概ね横這い)

当月の物価情勢は卸売面では稍々上昇を示したが、これは電力料金の改訂に因るところが大きく、また小売面では大幅下落となつたものゝ食品の季節の出廻り増加によるもので、何れも実勢は概ね横這いに推移したとみられる。ただ貿易面では輸出入とも微騰を示した。

すなわち東京卸売物価指数(註)は三四六・一(昭和九一十一年一)と前月比〇・九%反騰した。これを類別にみると改訂電力料金の実施を主因として燃料が大幅に上昇(一〇・〇%)しており、食用農産物(〇・八%)、織維品(〇・一%)、雑品(〇・一%)も夫々上昇したが、反面前月微かに反撥を示した金属及び機械は内需荷動き一巡に鉄鋼二次製品、銅製品が反落して再び軟化(〇・五%)したほか、建築材料(〇・九%)、其他食料品(〇・一%)も低落した。

(註) 東京卸売物価指数は二十九年十一月分から改訂された。こゝに掲げた戦前基準指数は改訂指数を戦前基準に換算したものである。

東京消費者物価指数は二九八・二(昭和九一十一年一)と前月比二・〇%の大幅下落を示した。これは季節的に出廻りの増加した野菜、果物、牛乳、鶏卵の大幅値下りによる食料費の低落(四・二%)を主因とするもので、この外被服費(〇・二%)も微落したが、一方光熱費は電気代の値上り(前月は暫定改訂料金を中心に大幅上昇(六・〇%)し、住居費(〇・二%)、雑費(〇・一%)も微騰した。

なお本行調による輸出入物価指数では、輸出が一一九・〇と前月比〇・三%統騰、輸入が一〇五・九と一・二%反騰した。輸物価指数の統騰には、海外市況の堅調に鉄鋼、銅製品の一部が値上りしたこと、綿糸布が原綿リンク制度の改訂措置発表等により、メーカー筋の安値売りが控えられたこと等が響いている。又輸入物価指数の反騰は、海運運賃市況の強調と産地相場(ゴム、牛脂等)の値上りにより食料品、原材料が上昇したことを主因としている。

(株式市況は低迷閑散)

前月ゾリ安を辿つた株式市況は、更月後も基調変わらず、熾り続けた東証労働争議が十日都労委の斡旋案を受諾して一カ月振りに解決をみたものの、気重い相場には殆ど響かず、逆に自由党の岸、石橋両氏除名に絡んだ政局不安の表面化と九月決算減配会社の続出等の弱材料が環境を愈々悪化させ、嫌気投げも加わつて続

落、十三日には東証ダウ式平均株価は三一五円六一銭と年初来の安値(三月二十三日三一四円〇八銭)に接近した。

その後流石に投げ一巡と大証券会社の買支えに幾分小戻し気味となつたが、総じて気力薄く、また下旬に入つて造船業界の受注確保、鉄鋼輸出の好調、海上運賃市況の好転等基幹産業の業績底入観擡頭にこれら低位株から漸く稍々動機づき二十五日には三三二円八九銭迄戻したものの、臨時国会を月末に控えた政局見透し難から再び見送られ低迷閑散裡に越月した(月末東証ダウ式平均株価三二六円八五銭、前月末比一円三四銭安)。

(企業の九月期決算状況)

緊縮政策実施下、企業の業績動向は極めて注目される所であるが、この程国税庁が発表した二十九年九月期決算の大法入(資本金一億円以上)六二社についての申告所得状況によると、公表利益総額は七四〇億円、申告所得総額は六九六億円で、前期(二十九年三月期)に比し夫々一三・三%、一五・六%と著しく悪化していることが明らかになつた。

又某証券会社が東京証券取引所上場会社中、九月期決算会社三三六社(註)について調査したところによつても、左の通り業績の悪化が明らかに認められる。

(註) 東証上場会社五九三社中、九月期決算会社数は十一月一日現在で三四五社である。このうち日銀、年一回決算会社及び決算期を変更した会社九社を除いている。

- (1) 今期純益金は五六五億円で前期(二十九年三月決算期)に比し一一・六%減少した。更にこの間平均払込資本金が前期比一五・七%増加したため、平均利益率は前期の五〇・五%(前々期六二・九%)から三八・六%に大幅低下した。
- (2) 配当は無配会社が二社増加して全体の二七・一%(前期二〇・八%)を占め、又有配会社でも減配が一八社増加し、他は全部据置(一五五社)となつており、増配、復配会社は一社もない。配当金は一九七億円で前期に比し微増しているが、平均払込資本金が増加したため、平均配当率は前期の一四・五%から一三・四%に低下した。
- (3) 業種別にみると鉄鋼・金属、造船・造機、織維工業、商業等は純益金、純益

率ともに悪化、海運は前期に引続き欠損であるが、ただ欠損額は減少した。之に対し業績の上伸したものは鉄道・運輸、銀行、水産等である。鉱業は純益金が増加しているが、これは前期決算で四三億円に上る欠損を計上した三井鉱山が今期は僅かに利益を計上したためで、鉱業の業績が著しく好転したものとは認め難い。

五、財政

(政府資金は供米代金及び外為を主因に大幅払超)

当月の一般財政資金対民間収支戻は供米代金の支払増加、地方交付税交付金の

支出などを中心に、七三六億円と大幅の支払超過となったが、前年同月(払超八三四億円)に比すれば後述のごとき食糧における特殊事情もあつて久々にかんりの下廻りをみせた。しかし総財政では、外国為替資金が前月に引続く国際収支の好調を映じて一六八億円と年初来最高の支払超過(前年同月受超一〇二億円)を示したほか、当月期日到来の指定預金一七億円の延期(前年同月引揚一七七億円)もあつて、九〇四億円と前年同月(払超五五四億円)を大幅に上廻る支払超過となった。

一般財政資金及び外為会計の受払状況

(括弧内は前年同期、単位 億円)

	二十九年第一・四半期	第二・四半期	二十九年十月	十一月	計
一般財政資金収支戻	七四八(二八)	△一一三(△四〇五)	五四四(三九二)	七三六(八三四)	一、九一五(八三九)
内食糧管理	△三五〇(△二二九)	一八〇(△一六八)	三一(二八二)	四四四(六六三)	五八五(五四七)
差引	一、〇九八(二五七)	△二九三(△三三七)	一三三(一一一)	二九二(一七一)	一、三三〇(三〇二)
外為会計	△三八五(△二九七)	六二(一一三九)	一四五(△二四)	一六九(△一〇二)	△九(△二八四)

主要会計別にみると、先ず一般会計は、地方交付税交付金(二八五億円)、公共事業費(一〇七億円)などの大口支払により、支払総額が七六九億円と前年同月(七三七億円)を稍々上廻つたのに対し、収入面では前月頭打ち傾向を示して注目された税収が四九八億円と始めて前年同月(五〇三億円)を五億円下廻るに至つた。これはデフレ効果が愈々税収面に浸透してきたことを示すものとして極めて注目される。更に専売流用現金に於ても、頃来の高級煙草の売行不振傾向が革まらない一方葉煙草収納の進捗もあつて、僅か五六億円(前年同月九一億円)に止まり、これらを合せた一般会計全体の収支戻は、一九五億円の払超となつた(前年同月払超一一二億円)。

食糧会計では、農中前渡金(七〇八億円)を中心とする供米代金の支払著増を主因として四四四億円と前月を上廻る支払超過となり、食糧証券六九〇億円(内国庫余裕金繰替使用返済二五〇億円)を増発してこれを賄つた。このため月末借入残高は二、四四〇億円(食糧証券発行残高一、六七〇億円、国庫余裕金繰替使用

残高七七〇億円)となり、本年度借入余裕額は余す所一六〇億円となつた。

なお月中買入石数は九四三万石(累計一、六五五万石)と前年同月六八二万石(累計一、四一五万石)を二六〇万石程上廻つたのに対し、対民間支払では前年同月(六六三億円)に比べ二一九億円の支払減少となつた。これは主として、前年同月は、前月末農中立替分の補填(一五五億円)に加えなお一〇〇億円の過渡など前渡金と供米との間に相当乖離があつたほか、輸入食糧が一億円に上つたのに比べ、当月においては月末農中立替分が二三九億円(前月末一一億円)見込まれる一方輸入食糧は四八億円に止まつたためとみられる。而して食糧会計におけるかかる特殊事情が一般財政全体の払超を前年より下廻らせたのであつて勿論財政固有の基調とはなし難い。

資金運用部は、財政投融资関係で輸銀三〇億円、開銀四五億円、金融債引受一五億円、電源開発二五億円、地方貸付一四億円など一四〇億円に上る融資をみ、対民間収支戻は一〇四億円の払超と前年同月(六一億円)を大幅に上廻つた。

産投会計に於ても前月実行をみなかつた開銀貸付二五億円の融資が行われ、資金運用部の貸付分と併せて十次造船融資に充てられた。四月以来前年を下廻つてきた財政投融資が右のように当月に入り前年同月を大幅に上廻つたことは本年度予算の性格に照し注目されるところである。かかる財政投融資の進捗は、上期に

対民間財政投融資状況

(括弧内は前年同期、単位 億円)

資金運用部 内地方貸付 産投会計 公庫計	二十九年第一・四半期		第二・四半期		二十九年十月		十一月		計
	一	二	三	四	一	二	三	四	
計	四九三(五三五)	三二六(三八二)	五二(一二一)	一〇四(六一)	一八六(一四八)	一、〇四七(一、二〇三)	六六〇(七四三)	四一〇(五一六)	一、〇四七(一、二〇三)
公庫計	一一四(六五)	一四五(八三)	二六(七〇)	一四(三一)	五七(七八)	三七六(二五四)	一一(二〇六)	一一(二〇六)	三七六(二五四)
産投会計	二五(九九)	三〇(一〇九)	△六九(△一一)	二五(九)	六〇(二八)	三〇(一)	二五(九)	二五(九)	三〇(一〇九)
内地方貸付	三三〇(二七五)	五〇(一四〇)	二六(七〇)	一四(三一)	一八六(一四八)	一、〇四七(一、二〇三)	六六〇(七四三)	四一〇(五一六)	一、〇四七(一、二〇三)
資金運用部	三五四(三七一)	一五一(一九〇)	五二(一二一)	一〇四(六一)	一八六(一四八)	一、〇四七(一、二〇三)	六六〇(七四三)	四一〇(五一六)	一、〇四七(一、二〇三)

外国為替資金に於ては国際収支尻の好転を映じ八月以来の払超傾向を一段と強め、対民間収支支勢では一六八億円に上る大幅支払超過を示し、前年同月受超一〇二億円とは対照的様相を呈した。右円資金調達のため外為証券二〇〇億円を発行、月末借入残高一、〇六〇億円(外為証券発行高七一〇億円、国庫余裕金繰替使用残高三五〇億円)と、借入限度額一、五〇〇億円に対して四四〇億円を余すのみとなつた。

六、金融、通貨

(貸出や上向き気味ながら財政払超に支えられた預金著増に全国銀行金繰り緩和)

財政資金の大幅撤超から、市中金融は前月に引続き緩和傾向をつよめた。まず預金は外為会計からの輸出円貸代り金、供米代金、地方交付税交付金の支払等、大銀行、地銀を通じて政資撤布に潤つたのみならず九月期決算会社の法人税納入資金の滞留もあり、表面預金において九五〇億円、実質預金で七五九億円の著増を示し、前年の四六四億円を著しく上廻つた。預金種別では当座一四七億円減(切手手形全額調整)、別段五一〇億円増、定期預金一八二億円増、預金者別では一般実質二二三億円増、その他実質(政府関係、公金、同業者合計から切手手形

於ては予想外の政資の大幅払超に鑑み融資の抑制方針がとられた一方、十次造船の割当遅延などもあつて阻まれてきたのに対し、最近に至つて弗々活潑化してきたためとみられる。なお、今後年度末迄の投融資は、前年におけるが如き地方貸付の遅延が見込まれぬこともあり、前年を反つて上廻るとも予想されている。

控除)五三〇億円となつており、このことからわかるように、法人税納期を映じた歳入代理店における預金滞留(別段に計上され、金融機関として整理される)および公金預金増が、当月における預金著増の大きな要因であつたことは否めない。なお当座預金の減少は、後述の如き前月末休日関係で当月々初に持越された商手割引の決済に伴う当座落や納税、配当等による流出又は別段預金への振替に基因するものと思われる。銀行別では、大銀行、地銀共前年を上廻る増加振りを示したが、大銀行の好調がより強く目立つた。

これに対し貸出は酒造、澱粉集荷資金等の季節資金のほか、九月末決算法人の決算関係資金を中心に二七九億円の増加をみた。これは前年の四二二億円増に比較すればかなり低い。前月末休日のため当月に繰り越された商手決済を調整すると、実勢は上記数字より七一八〇億円方高目に評価されるべきであり、一般貸出のみでみた増加額が三一八億円と前年同月の三五三億円をわずかに下廻るにとどまつた事情をも併せ考えると当月における銀行の貸出実勢はやや緩和気構えを示したやにも窺われる。貸出種別は前記事情を反映して割引が二六億円を減じ、輸入手形決済資金も原綿を中心に三八億円の減、貸付のみ三四四億円の増加を示した。なお貸付中輸出前貸手形が三〇億円増と金額は小さいが茲許輸出好調

と優遇措置を反映して過去二年間を通観してやや目立つた増加振りであった。また銀行別では大銀行九一億円増、地銀一三一億円増と地銀の増加傾向が強く、資金ポジションの好転をみた地銀筋の余資運用をかねた大企業融資や銀行引受手形(一二億円)による大銀行の信用を背景とした貸進みも見逃せないところであった。

かかる預貸金事情から全国銀行金繰りは著しく寛ぎ、地銀筋の余資放出にコール市場資金残高は記録的な膨脹(月中平残三二九億円、前月二六二億円)を呈し、本行借入の返済が順に進捗した。すなわち本行貸出は月中五七八億円の著減を呈し、うち全国銀行分の減少は五一七億円に迫んだ。

(農中金繰り一段と寛く)

当月の供米は月央以降尻上りに進捗、したがって食糧代金支払も嵩み月中七三二億円(前年同月六五〇億円)に上った。一方食管前渡金は月初の供米渋滞から支払が手控えられた関係もあり、月中七〇八億円(同八二七億円)にとどまり、月末対食管尻は一三九億円の立替となった。しかし預金歩留りの好調、農手回収の進捗もあり、資金繰りは前月に引き続きかなりの裕りを生じ、本行借入四三億円を返済(月末残高五億円)してなお二二四億円の余資運用(本行売却手形一八〇億円、短期貸付四三億円、ローン△九億円)を行った。

農中段階供米代金歩留り状況

(単位 億円、括弧内前年)

	十一月 中	十一月 通計
食糧代金支払額	七三二(六五〇)	一、二九七(一、一八三)
系統預金増加	一三五(一〇八)	三六四(二七二)
農手貸出回収	一〇〇(八六)	一九八(二〇三)
災害貸出回収	一五(↓)	一九(↓)
計	二五〇(一九四)	五八一(四七五)
歩留率 %	三四・二(二九・八)	四四・八(四〇・一)

(相互銀行相互保障制度の創設)

全国相互銀行協会は相互銀行の信用の維持向上を図るとともに不測の事態に対

処するため、この程相互保障制度の創設を決定、三十年早々から実施の運びとなつた。その概要は次の通りである。なお、協会加盟銀行全員の加入が見込まれて

(1) 有価証券の預託及び幹事銀行

加盟相互銀行は、毎期末預金総額(掛金を除く)の千分の十に相当する日銀適格有価証券を代表幹事銀行(幹事銀行の互選による。なお幹事銀行は全国相互銀行協会及び全国八地区毎に各一行これに当る)に預託する。

(2) 融 資

(イ) 緊急事態の発生に際し、加盟相互銀行が貯蓄資金等を必要とするときは、地区及び代表幹事銀行に融資を申込み、代表幹事銀行は大蔵省及び日銀の意見を求め、幹事会において融資額を決定するとともに、預託有価証券を担保として資金を調達する。

(ロ) 融資期間は原則として三カ月以内、期日に一時弁済とし、所定の担保(預託有価証券を含む)を徴する。利率は幹事銀行において資金調達の際契約した利率と同率とする。

(3) 回収不能の場合の措置

万一回収不能を生じた場合は、加盟相互銀行において有価証券の預託額に応じて按分負担する。

(米作地帯を中心に現金需要稍々強調)

当月の銀行券は前月かなりの出超を示した後でもあり、月初は大都市中心に比較的順調な回帰を辿つたが、月央以降は早場米地帯中心にかなりの増勢を示したため、月中発行超過額は前年(二三七億円)を僅かに下廻つたものの、尚一二三億円に上つた(平均発行高では前月比三五億円増、前年四八億円増)。

景況一般が凡調であるに拘らず右の如く銀行券の増勢が比較的強調を示したのは、東北、北陸等早場米地帯を中心とした農村における現金流出が前年を上廻つたことに因るものとみられる。これは供米進捗によることはさること乍ら農家所得の増加に伴う現金需要の増嵩による面も無視できず、向後注目を要する。